

埼玉高速鉄道中期経営計画（2022-2024）

1 当社の現況

- ・平成26年度に事業再生ADR手続きを実施して以後、埼玉県・川口市・さいたま市からの財政支援に頼らない自立した経営が求められている。
- ・平成27年度以降は輸送実績・営業成績とも堅調に推移してきた。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、黒字経営は維持しているものの、輸送人員・運輸収入が大幅に減少した。
- ・また、テレワークの定着など急速な働き方の変化により、ポストコロナにおいて輸送人員が回復するかは不透明な状況である。このため、今後は交流人口の拡大に向けた取組が特に課題となっている。
- ・さらに、令和5年度中に自治体から岩槻延伸事業の実施を要請される予定である。
- ・開業後20年以上が経過し、経年劣化に伴う施設・設備の更新や修繕など老朽化対策が必要となっている。
- ・ADRの実施などにより有利子負債は大幅に減少し、利払い負担が軽減されているものの、未だ約420億円の残高を抱えている。
- ・ベテラン社員の退職に伴い開業前後に入社したプロパー社員への世代交代が急速に進んでいる。

2 経営理念・経営方針・経営目標・経営指標

（1）経営理念

「選択される鉄道」

私たちは、安全・安心で価値あるサービスを笑顔で提供し、地域の皆さまに選ばれる鉄道を目指します。

（2）経営方針

- ① お客様に対して…お客様の立場に立ち、「安全」「安心」「快適」な輸送サービスをお届けします。
- ② 地域に対して…地域社会と連携し、地域の発展に貢献します。
- ③ 株主に対して…健全な経営と経営基盤の強化に努めます。
- ④ 社員に対して…社員のやりがいを高め、活力ある企業風土をつくります。
- ⑤ 社会に対して…法令および社会規範を遵守し、誠実かつ公正であり続けます。

（3）経営目標

- ① 安全・安定輸送の確保
- ② 沿線地域への貢献
- ③ 経常黒字の継続による経営基盤の強化
- ④ 岩槻延伸の早期実現に向けた積極的な協力・取組

（4）経営指標（2024年度目標）

- ① 鉄道運転事故ゼロの継続
- ② 輸送人員 117,800人/日
- ③ 営業収益 104億円 経常利益 24億円

3 実施方策（主な取組）

（1）安全・安定輸送の確保

- ① 運輸安全マネジメントの推進
 - ・各種訓練等の実施
 - ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底
- ② 鉄道施設・設備の整備
 - ・東急新横浜線との直通運転に向けた車両・地上設備の整備
 - ・施設・設備の老朽化対策（計画的な更新・修繕等）
 - ・自動運転技術の導入に向けた研究
- ③ 輸送力の増強
 - ・相互直通運転各社局の8両編成化に伴う新造車両の導入
 - ・岩槻延伸に向けた車両の増備の検討

（2）沿線地域への貢献

- ① お客様へのサービスの更なる向上
 - ・当社線の更なる認知度向上
 - ・SRコンシェルジュの取組など接客サービスの向上
 - ・東急新横浜線との直通運転に向けた関係機関との調整
 - ・鉄道駅バリアフリー料金制度の研究
- ② まちづくりの整備促進
 - ・浦和美園駅駅前の活性化（自社テナントビル整備、ホテル誘致等）
 - ・大学附属病院の開院を想定した浦和美園駅からの交通アクセスの検討（自動運転バスの実証実験、バス事業等）
- ③ 交流人口の拡大に向けた取組の推進
 - ・魅力ある企画乗車券の開発・販売、旅客誘致イベントの開催・支援
 - ・沿線地域の観光資源の開発（鳩ヶ谷地区、見沼たんぼ等）
 - ・地元と協働した観光資源の活用策の検討（岩槻地区）
- ④ 地域との連携の強化
 - ・沿線自治体や企業・団体等との連携した取組の強化

（3）経常黒字の継続による経営基盤の強化

- ① 資産の有効活用
 - ・未利用地・施設の貸付等の推進
 - ・浦和美園駅近接自社用地へのテナントビル整備
- ② 駅の営業強化
 - ・駅係員による営業活動の推進
 - ・駅構内での特産品等の販売・キッチンカー等の出店
 - ・企画乗車券と連動したイベントの実施
- ③ 事業の多角化
 - ・鉄道と関連性・親和性のある異業種との連携・交流の推進
 - ・岩槻延伸に伴う新たな事業収入の検討（中間駅のまちづくりへの協力等）
- ④ 人材の育成・確保

- ・「自ら考え行動できる社員」「状況の変化に柔軟に対応できる社員」の育成に向けた研修の充実、技術・技能の伝承、職務領域の拡大・多能化の推進
- ・正社員の中途採用、意欲ある65歳以上のシニア、学生アルバイトなど多様な人材の活用

⑤ 徹底した経費の抑制

⑥ DX推進等による業務の効率化

(4) 岩槻延伸の早期実現に向けた積極的な協力・取組

① 延伸に向けた手続

- ・関係自治体が作成する事業計画素案への積極的な協力
- ・自治体要請後の構想・計画が早期に申請できる体制の整備

② 延伸に向けた将来への取組

- ・岩槻延伸に向けた車両の増備・施設の改修の検討
- ・地元と協働した観光資源の活用策の検討【再掲】
- ・岩槻延伸に伴う新たな事業収入の検討（中間駅のまちづくりへの協力等）【再掲】

4 財務計画

(1) 損益計算書

(2) 設備投資計画

<中期経営計画(財務計画)>

(1)損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	9,438	9,912	10,419
旅客運輸収入	7,666	8,140	8,644
運輸雑収	1,772	1,772	1,775
営業費	7,326	7,581	7,755
人件費	1,531	1,596	1,672
修繕費	1,045	1,055	1,066
経費	2,607	2,638	2,671
諸税	408	412	416
減価償却費	1,735	1,880	1,930
営業利益	2,112	2,331	2,664
営業外収益	8	8	8
営業外費用	221	212	202
経常利益	1,899	2,127	2,470
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	1,899	2,127	2,470
法人税等	661	738	853
当期純利益	1,237	1,388	1,616

※表示単位未満を切り捨てて処理しています。

※2022年度及び2023年度の法人税等には法人税等調整額を含んでいます。

(参考)

(単位:人/日)

	2022年度	2023年度	2024年度
輸送人員	104,500	111,000	117,800

(2)設備投資計画

約35億円(3箇年総額)

<主な内容>

○ 安全・安定輸送の確保関連(施設・設備の老朽化対策など) 約19億円

○ サービスの充実関連(駅務機器の更新など) 約16億円